

平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名	03プレジャーボート暫定係留保管区域・施設の確保	コード	担当課	港営部港営課プレジャーボート対策担当
		4062003	連携担当課	

1 事務事業の目的・目標(PLAN)

政策の体系	政策名	4環境にやさしい港		
	基本施策名	06秩序ある港湾環境づくり		
	個別施策名	20放置艇対策を推進する		
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		放置等の状態にあるプレジャーボートを収容する恒久係留保管施設を整備・確保するまで、暫定的に係留保管できる区域・施設を設置し、秩序ある係留保管を目指します。そのため、設置に向けて関係機関や利用者等との調整を行います。		
開始年度		平成 13 年度		
根拠法令・要綱等				
事務事業の目的	対象 (誰を、何を)	放置等の状態にあるプレジャーボート		
	意図 (どういう状態にしたいのか)	暫定的な係留保管場所を確保する		
活動指標	事務事業の実績を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	関係機関や利用者等との合意形成への調整回数	回	合意形成への調整回数を判断の指数とします。	平成 24 年度 -
				平成 年度
成果指標	事務事業の目的の成果を測る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度・目標値)
	暫定係留保管区域・施設の設定への進捗率	%	全体予定は5箇所、平成24年度に3箇所を目標とした進捗率を判断の指数とします。	平成 24 年度 100
				平成 年度

2 事務事業の実施(DO)

事務事業の実施内容 <平成20年度> と 平成21年度以降、シート作成時点までに変更した実施内容(ある場合)  (内容は具体的に)		他港湾の実例を調査、整理しました。 また、名古屋港における暫定区域指定に向けた問題点及び課題の整理を行いました。 平成21年度は、暫定区域指定に向けて関係行政団体と問題点及び諸課題について意見調整し、合意形成を進めていきます。			
項 目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
事業費 a		千円	172	72	193
人件費 b		千円	5,601	9,543	15,493
職員数	正規職員	人	0.60	1.00	1.40
	嘱託職員	人	0.10	0.20	0.70
	合計	人	0.70	1.20	2.10
総事業費 a+b=c		千円	5,773	9,615	15,686
活動指標	関係機関や利用者等との合意形成への調整回数	目標			
		実績 d	回	2	
	単位コスト	千円(c/d)	2,886		
	目標	目標			
実績 e					
成果指標	暫定係留保管区域・施設の設定への進捗率	目標	%	10	20
		実績	%	10	15
	達成率	%	100.0	75.0	
	目標	%			
備考(補足説明等)					

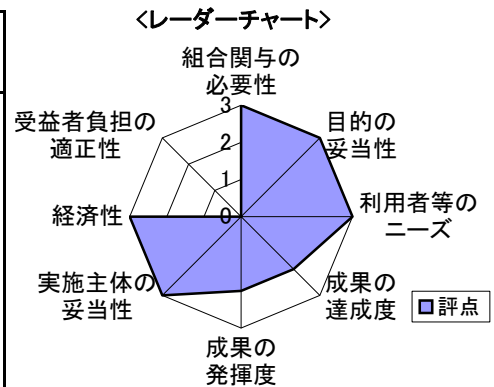
### 3 事務事業の検証<平成20年度実績>(CHECK)

視点	必要性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が義務付けられた事務事業については、全ての観点到点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
組合 関与の 必要性	3	3	本組合が関与すべき事務事業である。
		2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。
		1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。
目的の 妥当性	3	3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。
		2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。
		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。
利用者 等の ニーズ	3	3	ニーズの高い事務事業である。
		2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。
		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。

視点	有効性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。	
観点	評点	点数	
成果の 達成度	2	3	成果の目標を達成している。
		2	成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。
		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。
成果の 発揮度	2	3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。
		2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。
		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。

視点	効率性	※各観点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」については、事務事業の性質上、該当しない場合は点数0を記入してください。	
観点	評点	点数	
実施 主体の 妥当性	3	3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
		2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
経済性	3	3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
		2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
		1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益者 負担の 適正性	0	3	受益者の負担割合は適正である。
		2	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。

総合所見	※必要性、有効性、効率性の検証結果から課題・問題点等を整理します。	
事務事業の改善・見直しの余地	<input type="checkbox"/> 多い	<input checked="" type="checkbox"/> 少ない
(所見欄) ※判断理由、課題・問題点等を記入します。	※該当する項目をチェックします。	
<p>現在、秩序ある係留保管に向け、暫定係留保管区域・施設の設定を目的に、他港の事例や現地を調査しました。今後、関係機関や利用者等と具体的な調整を始める予定で、設定に向けて前進すると考えており、必要性、有効性、効率性も目標を達成できるため、大幅な改善は必要ないものと考えています。</p>		



### 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 休廃止			
取組の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 加速	<input type="checkbox"/> 減速	<input type="checkbox"/> 延伸
コスト削減裁量余地	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に)	※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。
<p>暫定係留保管区域・施設の指定に向け、関係機関や利用者等との調整の中で得た意見も踏まえ、進めていきます。</p>	